

# 福 事 研

平成28年(2016年)3月24日発行

## 第 18 回 福事研研究大会

平成 27 年 12 月 11 日(金)、福岡市の都久志会館大ホールで、第 18 回福事研研究大会を開催しました。今年度も「子どもの豊かな育ちを支援する学校事務」を大会テーマに掲げ、午前中は全事研熊本大会参加者報告と研究特別委員のよる「第 6 次研究中期計画の提案と福岡県におけるグランドデザインの展開」の研修報告があり、午後は福岡教育大学教職大学院准教授 大竹晋吾氏と京都造形芸術大学芸術学部教授 寺脇研氏に講演をして頂きました。

当日は福岡県教育委員会人事管理主事をはじめとする来賓の方々、県外からの参加者(42名)、会員及び県内教育関係者を合わせ 532 名の参加をいただき盛会のうちに終了しました。また今回の研究大会に対して全事研及び九州各県事研からお祝いのメッセージをいただきました。お礼を申し上げます。

### ◆ 川原会長挨拶

第 18 回福事研大会に参加いただきありがとうございます。この後、福事研研究委員から福岡県版学校事務長期ビジョン、これの具体的な実行策などについて、提示をさせていただきます。



昨年は、長期ビジョンの中でキーワードとして掲げている「連携」「協働」に関わる取り組みとして、市町村教育委員会事務局との連携強化が必要だと訴えさせていただきました。今年は、この「連携」「協働」に関わって、事務職員の組織化をすすめていただきたいと思います。

みなさんご承知のとおり、この間中教審で「チーム学校」について審議が行われており、まもなく答申が出ると聞いています。7 月の中間まとめにおいても「チーム学校」実

## 福岡県小中特別支援学校事務職員研究会

事務局 小郡市立のぞみが丘小学校  
TEL 0942-75-7011  
FAX 0942-75-7019  
発行人 川原通央

現のためには、学校の事務体制の強化が必要であり、事務職員が学校運営に関わる職員であることを法令上明確にすることの検討や事務体制強化のための定数措置を図ることなどが提言されており、今まで以上に事務職員に対する期待が大きくなっていると受けとめているところです。

この「チーム学校」での役割を担っていくため、つまり事務体制を強化するため、まずは私たち「チーム事務職員」の実現が必要だと考えています。小中学校の事務職員は、基本単数配置であるため、その人によって事務に差がある、良くも悪くもいわゆる『属人的な事務』になりがちであると言われてきました。その課題改善のためにも共同実施を始めたわけで、これは福岡に限ったことではありませんが、現時点の共同実施は、給与関係の書類点検等の共同作業に終わっていて、広がりがなく、事務職員内向きのとりくみになっている場合が多いと指摘されています。

現状では、多くの場合 1 カ月に 1~2 回程度集まって活動されていると思いますが、そうした臨時的な共同作業集団から、常時活動している「事務組織」に変革していくことが必要だと考えます。できれば共同実施という名称もこの際変更したほうがいいのではないかと考えています。

体系的な研修制度も整備されていない中で、ある意味属人的な世界とも言われて育ってきた私たちです。その中で先進的な取組をされている方など、この福事研でも数多く紹介してきました。そうした個人の力を結集して組織的な学校事務を展開し、自分の勤務校の教育環境だけでなく、その自治体の教育条件整備にまで貢献していくことが大事だと考えています。10 年ぐらい前、共同実施を始める頃は、組織化することへの不安が少なからずありました。しかし、今は逆に組織化せずに個々のままでいるほうが、学校事務という職の位置づけに悪影響を与えかねない情勢になっていると思います。

学校事務の機能強化、そして学校教育環境整備のために、

共同作業に終わらない、事務職員の組織化を各地区で、ぜひ取りくんでいただくことをお願いします。

最後に、福事研は、研究団体として、今後とも学校事務の充実・向上につながる活動に努めていきたいと考えています。しかしながらまだまだ研究スタッフが不足しています。この際、福岡の学校事務の改革に積極的に関わってみたいとお考えの方、遠慮されずにどうかご協力をお願いします。本日の研究大会を契機に、皆さまの実践がさらに進むことを期待しまして、会長の挨拶とします。

#### ◆ 桂木人事管理主事（県教委）

事務職員研究会の皆様におかれましては、本日まで多くの会員の参加を得られ、学校事務の関する研究活動を真摯に行い、本県の学校教育の充実、発展に大きく貢献しておられます。会員の皆様の熱意と絶え間ないご努力に感謝申し上げます。



皆様をご存知のとおり、現在、中央教育審議会におきましては、先ほどの会長の言葉にありましたが、チームとしての学校、教職員のあり方についてこの審議がされているところであります。教員と事務職員の役割分担、連携のあり方を見直すとともに、学校の組織力、教育力をいっそう高めるためのマネジメントのあり方が検討されているところです。

本県におきましても、先月行われました、学校教育の振興に関する有識者会議で、学校事務職員の役割分担の見直しというものが含まれ、多様な専門スタッフによるチーム体制作りが提言されました。おそらく今まで以上に学校事務職員の皆様の力が求められる時代が来ようとしています。県教育委員会としましては、学校事務の皆様方、また各市町村教育委員会の皆様方のご理解をいただきながら、学校事務共同実施の体制整備・充実、そして今後も事務機能の強化に積極的に取り組んでいく所存でございます。終わりましたが、本日の研究大会が実り多きものとなりますこと期待しますとともに、本研究会のますますのご発展と、皆様方のご活躍を祈念いたしまして挨拶とさせていただきます。

#### ◆ 豊福事務局次長（市町村教委連絡協議会）

本日は、教育長部会の部長である清武教育長が急用のため参加できません。



それで、私の方で挨拶文を預かってきましたので代読をさせていただきます。

まず、本日この様に県内各地より多くの事務職員の皆様ご参加の下、本研究大会が盛大に開催されますこと、心よりお祝い申し上げます。また、日頃より各学校において学校運営並びに教育活動の充実にご支援頂いておりますことに感謝申し上げます。

さて、今日学校への児童生徒のニーズの多様化及び教員の多忙化が一層進むなか、学校において教員及び専門的職員が力を発揮しあい諸活動に対して協働して、チームとして取り組みが求められております。その中でも学校事務職員の果たす役割につきましても大きな期待が寄せられております。それは校長の学校運営のビジョンの実現を担う大切なスタッフとして事務職員が力を発揮して頂く事です。本県におきましても本研究会ではこれまで積極的になされておりますが、小中学校における事務の共同実施を踏まえた今後の課題として、教育支援、教員の事務負担軽減の取り組みの不足、また、市町村教育委員会事務局との連携の不十分さが揚げられております。そこで私ども市町村教育委員会教育長部会としまして、学校事務職員の皆様と今後なお一層連携し、学校事務の機能強化、市町村教育行政の充実向上、教員の事務負担軽減等に向けてとにも取り組みを進める事が必要であると考えております。この件につきましては、県教育委員会の指導も受けながら進めてまいりたいと思いますので、皆様のご協力をお願い致します。

終わりになりますが、今後の福岡県小中特別支援学校事務職員研



究大会のますますのご発展と会員の皆様方のご健康を祈念しまして挨拶とさせていただきます。

## <出席いただいたご来賓>

福岡県教育庁教育企画部教職員課  
人事管理主事 桂木 俊樹 様

福岡県市町村教育委員会連絡協議会  
事務局次長 豊福 美恵子 様

福岡県中学校校長会  
会長 河野 敏春 様

福岡県小学校校長会  
幹事長 大城 友記 様

福岡県教職員互助会  
専務理事 毛利 真郷 様

日本教育公務員弘済会福岡支部  
支部長 亀岡 靖 様

## ◆ 研修報告

本年度は、全事研熊本大会参加者報告と研究特別委員からの「第6次研究中期計画の提案及び福岡県におけるグランドデザインの展開」について報告がありました。

全事研熊本大会報告は、2人の方から、第2分科会（佐賀支部）と第5分科会（鹿児島支部）の報告がありました。

「第6次研究中期計画の提案及び福岡県におけるグランドデザインの展開」は、支部研修担当者や全事研熊本大会でも提案があり、少しずつ理解が深まってきたように思われました。



## <アンケートより>

- 全事研熊本大会には参加したんですが今回の報告以外の分科会に参加しましたので他の分科会の内容が聴けてよかったです。これからも全事研の報告はこの研修会に取り入れて下さい。
- 普段知ることのできない他県の事務職員の状況を教えて頂けてよかった。他県の良いところ(事務職に権限が移譲される・研修が強化される等)が福岡県にも取り入れられるといいなと思いました。簡潔明瞭にまとめて報告して頂けたので、経験数が浅い私にもわかりやすかったです。
- より良い学校運営を目指すにあたっての方法論が複数あって、福岡県として、また各教育事務所として、あるいは勤務する市町村において、今後どのようにして「チーム学校」を担う事務職員へと意識向上を図っていくかが課題だと改めて感じました。
- 福事研の長期ビジョンは細かいところまできちんと考えられていると思う。日々の業務に追われているが、折に触れて読み返したい。ただ学校で発信していく事務職員は少なく、管理職や教諭からは「給与と旅費と物を購入するだけの人」と思われていることが多く、現状は厳しい。

## ◆ 講演1

### 「チーム学校における事務職員の役割」

福岡教育大学教職大学院准教授 大竹 晋吾 氏

今日は、主に3本立てで考えています。

チームとしての学校の在り方と今後の改善方策についての間まとめとあります。我が国の教職員の現状ということで教員以外の専門スタッフの割合は、諸外国



と比べて低い現状というふうに書かれています。欧米の先進国から比べると確かに低いのかなという感じがいたします。GDP比の割合でいくと、いまだに先進国最下位というのがずっとここ10年、しかもOECDの調査が始まって以降、ほぼ先進国の中でGDP比における教育支出の割合が最下位というのが、完全と一致しているという状況なのです。

反対に、教員のスタッフをどれだけ増やすのかとなっていったときに、それでは何を増やすのかというのが恐らく議論になるかと思えます。教員の専門性だけでは対応が困難な状況があると、教員に加えて多様な専門スタッフを配置すると、連携・分担してチームとして職務を担うのだと。学校の教職員構造を転換、教育力・組織力を向上させ、一人一人の子どもの状況に応じた教育の実現。何かすばらしいことが書いてあるような気がします。

具体的に制度運用ということで、心理的な福祉的な専門スタッフの学校における位置付けを明確にし、配置充実にスクールカウンセラー、ソーシャルワーカーを法令に位置付けるというふうに書いてあります。それと教員以外に部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができるよう部活動指導員（仮称）等を法令に位置付けるということです。何それという感じの地域との連携を推進する地域連携担当教職員。アクティブ・ラーニングの実施や特別支援教育に対応するために必要な教職員の定員措置の拡充ということが言われています。スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーを将来的に教職員定数として算定する、国庫負担の対象とするということです。部活動支援員を任用する際の必要な研修についても検討するなど



書かれています。

学区のマネジメントの機能の強化というところで、校長がリーダーシップを発揮できる体制ということで、ここでは多様な専門スタッフを一つのチームとしてまとめるために、これまで以上に学校のマネジメントを確立し、学校の組織力・教育力を向上させるということです。ここでは、学校教育法上の事務職員の職務規定の見直しをする。学校の裁量拡大を一層推進するには、事務職員の配置の更なる拡充が必要ということです。事務職員が増えるのかなあということです。

「チーム学校」の在り方の話です。多分、新聞報道でもされています。OECD (TALIS) の調査というのが出されました。日本は超過勤務、超過労働が多いのです。それで要するに学校の教員の業務というのが、つまり教育活動以外に様々な活動をさせられるために教育活動に専念できない。だからそれが問題だという話です。

これがどういうふうに変わっていくのか話をさせていただきます。提案のポイントは、専門性だけでは対応が困難になっているのだと。専門性の向上を図るとともに、加えて多様な専門スタッフを様々な業務を連携・分担してチームとして職務を担う体制を整備する学校の組織構造の転換、学校の教育力・組織力を向上させ、一人一人の子どもの状況に応じた教育の実現というのが書いてあります。こういうものを願って、学校組織を変えていきたいということです。

専門性に基づくチーム体制では、スクールカウンセラー、ソーシャルワーカーの配置、将来的には正規の職員と国庫負担と書いてあります。スクールソーシャルワーカーと今後、今学校全域で配置すると書かれています。今県内にどれぐらいのスクールソーシャルワーカーが養成できるかということをご存じですか。県内で1年間に多分5、60人くらいしか養成することはできません。ですから、本当に全域に配置するとなると、恐らく15年近くはかかる可能性が高いです。そして簡単に養成できるのかという話です。私も今41歳です。先生方の前で話すのは、本当にこんな若輩者がというようなレベルだとは思いますが、スクールソーシャルワーカーとして現役で採用されました20代の先生には、結構厳しいですよ。正直言うと、スクー

ルソーシャルワーカーという普通のカウンセラーとかの重さとまた全然違った重さがあります。関わる様々な地域ですとか家庭の状況というのはなかなか簡単なレベルで解決できるレベルではない。そんな中で20代の大卒のすっと出てきたような学生さんが全域で、例えば40代、50代の人たち、様々な社会背景を持たれるようなご家庭の方と対等に話し合えるというのは難しいです。県立大学の奥村先生も言っていますけれど、やはりソーシャルワーカーは出て行って、何年か苦労して何とか育っていく、そんなに簡単にはソーシャルワーカーがすぐに育てられるようなものではないという話は、よくさせていただいています。

部活動の指導、顧問、単独での引率等を行うことができるよう新たな職の在り方について検討すると書かれています。この話



をしたときに、実は一番抵抗されていたのが学校の先生です。部活動をしたい。部活動は生徒指導の一環である。部活動で子どもたちを育てている。部活動があるからこそ、あの子どもはうちの中学校に来るというのです。部活動がなかったら自信がないということですね。部活動の支援員を本当に配置が必要だと思われませんか。どうですか。新たにソーシャルワーカーを全員配置が必要ですか、どうですか。なぜこれは聞いているかという、こういった方が学校に入ってくるという状態になります。今までのような学校の教員とは全く違いますよね。そのような方々を、まとめるのはどこですか。誰が学校の出入りを、危機管理体制を含めて対応していきますか。人力的なリソースは増えるということは、人力的な労務管理をかけていかなければいけない。人が入ってくる、増えるのは構いませんけど、増えたからって、そういうのが全部プラスになるだろうか。反対に誰かが入ることによって、当然リスクは増えます。様々な事件が起こる可能性は当然あります。リソースが、人為的な資源が変わるということはかなり



大きな課題です。

もう一つ、地域との連携体制、これはどうですか。地域や教育委員会との連絡・調整、校内の教職員の支援ニーズの把握・調整、学校支援活動の運営・企画・総括などの役割を担う教職員を地域連携担当教職員と仮称すると書いています。これは一応、教職員と書いています。いいですか、教職員です。ということは、教員である可能性もありますし、職員である可能性もある。つまり事務職員の可能性も当然あります。地域連携担当教職員にという話です。これを事務職員が補うという話になってきたときどうですか。地域っていてもかなりいろいろあります。様々なそれと一方では教育委員会との連絡調整です。校内の教職員の支援ニーズの把握・調整、学校支援、教職員の支援ニーズみたいな話になってくると、様々な総合的な学習の時間等の、例えば、ゲストティチャーとみたいな話です。把握・調整、学校支援活動の運営です。企画・総括などの役割を担うと、コミュニティー・スクールの運営委員みたいな形になるのかもしれませんが、公費だから事務職員が担う。いかがですか、先生方は反対に地域ってどうですか。

私はコミュニティー・スクール等で学校へ行かせていただいていますけれども、そもそも学校の先生方が地域を再編するとか、地域振興だ、地域を活性化するというイメージで見ているのかどうか。私は小学校と中学校とかなり違うイメージがあると思うのですが、小学校の先生方はどちらかという自治会、町内会、それには子供会との関連がどっちかっていうと明確に捉えやすいというところがあります。つまりそこの関連ですね。ただ、中学校の先生方は今までは私たちは教科や生徒指導をやってきた。そこに地域という概念が、基本的には小学校の先生よりもどちらかという余り強くないと思います。そもそも学校の先生方でさえも、地域をどうにかしようとか地域を再編しようという考え方が、私はコミュニティー・スクールが導入の初期段階です。その意識はとても弱いと思っています。

先生方は学校、自治会の例えば行事ですとか出てらっしゃいますか。自分の地元の自治会のお祭りぐらいには出ていただければありがたいなと思いますが。自分の住んでいる自治体とか町内会に何も関与してないで、私もちょっと考えにくいなと思います。この地域連携担当教職員が、こ

ういう事務職員の存在が、と言われたときにどうですか、先生方自信がありますか。ただ、この部分にどう出ていくかというのは非常に重要な部分になる可能性があると思います。

今の部分までです。かなり学校に求められる、例えば人力的なリソースが拡大しますという話が出ました。ただ、そういった様々な学校の組織に求められる課題への拡大、それに対して組織の役割分担が必要。そのとき人力的に組織も充実しますよ、と言った中で、学校事務職員はどれを担うのかという議論が非常に重要になってくると思います。

学校マネジメント機能の強化という部分で、校長が自ら示す学校の教育ビジョンの下、リーダーシップを発揮した学校運営を実現できるよう学校の裁量を拡大する。教育委員会が校長裁量経費の拡大等の学校の裁量拡大を推進するようにとられています。学校裁量経費が拡大することによって何が起るのか。学校単位の自主自立というのが拡大すれば、当然予算人事といった部分の様々な決定権限が学校に委ねられます。そうなっていったときに、例えば予算編成で、学校で担えますか。そのときのキーパーソンとして先生方、学校事務職員はどのように判断しなければいけないとお考えですか。私費や公費の取り扱いで、恐らく地域間格差はかなり大きいです。どこまでが公費なのか、どこまでが私費なのか、今後市町村単位で調べてもかなりの違いがあると思います。

そういった部分を含めて、校長裁量経費が拡大、更に経費が拡大するのはよいけれども、それに対するの責任体制、意思決定に対して、なぜこれが公費なのか、なぜこれが私費なのかというのを専門的に判断するスタッフの一番は当然決定権者の校長です。しかし、そこまでの決定権、意思決定というのが本当にできるのかどうかというのは、かなりまだ不透明な部分があると思います。それは裏を返せばこれまでそれほどの予算決定権、予算編成権限が学校に移譲されたという経験がないからです。本当に学校が独自で裁量経費を与えられて有効な経



費を使って、様々な結果に結び付けられるのかどうかというのは、今後の学校の期待にかかっています。ただ一方でそれが本当にできるのかというと本当は慎重に見ないといけないというものもあります。

さて、事務体制の強化のところでは、事務職員は学校でほぼ唯一、学校運営事務に関する専門性を有しています。その専門性等を生かし、校長を学校経営から補佐する学校チーム、運営チームの一員として役割を果たすことが期待されています。事務職員の職務規定を見直し、学校に関わる職であることを法令上、明確化するという話です。学校経営の責任者としての、そのチームとしての位置付けを学校事務職員が担うということです。また、担うべきだというような方針が出されているということです。今日、依頼を受けてこの「チーム学校」の話をとります。学校のチームの一員として役割を果たす、これは事務職員の担うべき職務であると考えですか。今後の学校事務職員は学校運営の一角を担うのだと。そのチームの一員である。学校運営事務に関わる専門性を生かしてと書かれています。そのようなご覚悟はありますか。

私はすごくこれはある意味酷な話をしていると思います。学校事務職員という職に先生方がなられた。例えば学校運営チームの一角を担うというような職務内容の変移というのはかなり大きなものだと思います。学校事務職員で例えば 40 年間勤めあげようと思ったときに、自分がまさか管理職として扱われると思われた方どれぐらいいらっしゃいますか。自分が学校の経営責任の主体にならなければいけないとお考えになって事務職員になられた方は、この中にどれぐらいいらっしゃいます。恐らく、かなりのキャリアステージの変容があると思います。一方で、この全員の方々が本当に学校経営の責任を担わなければいけません。



新たにこの部分で、本当に学校の事務職員がこのようになっていくのかですね。学校の事務職員がこういった業務を担うべきだと思っていくのかどうか。これは非常にある意味重たい課題だろうと思います。この福事研の研修会で、

県内の単会で、だからこそ是非ともご検討いただきたい。反対に事務職員というのはこういった業務を担って、その存在意義を発揮していくべきだというようなかじ取りをしなければいけないということです。誰かがやりたくない、やらなくていいという話ではないです。学校事務職員というのはこういう方向性に向って行くのです。様々な業務を学校事務職員の専門性を生かして関わっていく、というようなスタンスをこの先生方がお持ちにならない限り、この学校事務職員の存在というものが大きく転換することはないと思います。

人間的なリソースを拡大するということを文科省が言っていたというのは、一大イベントです。多分今までの中でも、ここまで人的リソースを拡大しようなんて言っていたことは文科省一度もありません。これだけ財政予算を拡大する可能性のあるこの対外的関係を文科省が言っていたことは一度もありません。ただ、この転機の中、様々な職種が入ってきます。その職種が入ってくるなかで事務職員の先生方は何を、何を担うのかというような話です。事務体制の強化を図るための定数、事務体制の一層の充実。事務長等、これはどれぐらいの規模になるか分かりませんが、学校のように事務の統括者を法令に位置付ける、職務内容や教頭との職務分担です。だから事務職員としての主幹格という話も恐らく出てくると思います。事務職員が主幹制度になったら、もう管理職です。管理業務です。つまり、それは業務時間が変わることも当然想定されます。今までの事務職員というような業務内容とは違います。その部分をどう考えるかということです。

小中学校の場合、事務職員は一人です。事務職員の資質能力の向上は大きな課題であり、福事研の中でも共同実施のときも話し合っていました。共同実施をやるのはよいけれども、共同実施で何が変わるのか、本当に仕事が変わっていったのか、その上でじゃあそれを担う事務職員の人材能力というのがどう変わるかなのです。その部分は例えば事務職員を対象とした研修プログラムの開発・実施ということも期待されています。大きく変わらなければいけないという存在で事務職員がクローズアップされているのだと、はっきり言えばここが恐らく一番のチャンスだと思うのです。ここが分岐点と言っても過言ではないだ

ろうと思います。

一応ここの部分で論点として整理させていただくと、今後、大きく変わります。学校が事務職員というのが本当に管理スタッフになっていくのか。一応、今回の中間まとめでは、事務職員の位置付けが管理的な経営チームの中に存在しています。ただ、管理職志向やキャリアデザインというのは、私はここにいらっしゃるそれぞれの先生方はやはりそれぞれ違うと思っています。全く今までそんな考えで捉えてこなかった方もやはりいらっしゃると思いますし、一方でいや、やはり事務職員というのはそういうふうに経営・財務・事務の専門性を生かして、よりよく学校を効率的に動かすようなスタッフとして存在意義を発揮すべきだというお考えの方も恐らくいらっしゃると思います。ですから、ここの部分で、本当に考えて、管理職志向になっていくのか、それとも個々のキャリアデザインというのをどうやって扱っていくのか。管理業務っていう話をして担っていくのだという話になってくると、全く今までのキャリアとかライフデザインが変わります。ワークライフは簡単なものではありません。本当にそういったものを目指していくのですか。今の観点からいくと共同実施一つにしたって全く変わりますよ。誰が管理業務なのか。例えば管理職としての勤務実態の併用もあります。

学校財務事務というのは結局のところ、財務から発生する様々な教育課程、教育活動それがどのような効果を、影響を与えるのか、最終的にそれを分析するのは事務職員であつても私はよいと思っています。

ただ、その業務を担うかどうかというのはまた別問題です。学校財務事務以外の業務というのも拡大していく可能性があります。一方で、それは各学校のレベルで全然違うものでいいのか、市町村レベルで全く違うような状況になっていくのか、その辺の部分は非常にまだまだ不透明な部分です。

学校事務職員の存在意義、正直言うと、今が戦後最大の転換期だと思います。学校事務職員というのが大きく変わろうという時期に入っています。向こう5年間で恐らく一番の転機だと思います。これ以上の転機は恐らくないと思います。過去に学校事務職員の存在意義が一般事務だと、サービス業務と言われた、例えばそういった部分で学校事

務職員を公務員から外すというような議論が過去にあったことも事実です。一方で今回は経営的な責任、経営管理者という話は全く真逆の方向です。最重要スタッフとして事務職員を考えるという考え方です。こちらの方向性をどこにかじを切っていくのかですね。その部分、存在意義の転換期に来ているからこそ、じゃあ、学校事務職員では何をしていくべきかというのを本気で考える段階に来ているのだらうなと思います。事務職員の存在が今まででよいのかそれとも新たな方向性を検討すべきなのかです。これは全ての事務職員がどうなっていくのかです。学校管理職になっていくのかどうか、このあたりのところを是非とも議論していただきたい。

それともう一つ、学校教職員の方を捉えるときに実はかなり課題があります。実は学校事務職員一つとっても非常に市町村レベルで業務が多様です。全く同じ業務内容というのはありません。つまり、先ほど言った専門職が何に関わらせるのだという話が出てきたとしても、今現状の事務職員が抱える業務量というのは実はかなり違うということです。県内の例えば市町村レベルの事務職員が、様々な業務内容の基準化なり統一化という議論は、私は恐らく進めていかざるを得ないだらうなと思います。つまり事務職員に何を任せるべきかが非常にあいまいになっている。変な言い方ですけど、市町村レベルなのか学校レベルなのかという違いも含めてです。安易に事務職員というのはこれができるべきだというのが、恐らくある程度のその先を事務職員の在り方を検討しないと、その議論がうちはこうだ、あちはこうだという話になってしまいやすいということです。本当に事務職員の業務というのを見直していかないといけない時期に入っています。先生方の学校事務職員の業務というのは、本当は何なのかというのを少し問い直さなければいけないと考えているところです。業務を見直すプロセス、準化検討も含めてです。そのことは課題になるだらうなと考えているところです。



<アンケートより>

- 教員の多忙な職務・担当を明確にしていない部分の職務等の課題がたくさんある中、チーム学校としての考え方をじっくり知ることができました。チーム学校としての在り方について考えるいい機会になりました。
- 以前にチーム学校という言葉は耳にしていたのですが、大竹先生の「学校事務の仕事は大きな変革期を迎えている。」という言葉聞き、大きな変化が学校に起こるんだ！ということにやっと気づくことができました。(かなり遅いですが……)事務職員に対する責任が増える中で、1名配置で対応できるのか？事務職の仕事とはどこまでをいうのだろうか等、改めて自分の中で事務職とは何かを考える良い機会になりました。大竹先生のお話は教員のみではなく、事務職員の目線も取り入れてお話しくださったので、よりお話が身近なものに感じられました。チーム学校についてまた新たに段階が進んだ時点で、大竹先生のお話が聞けたらいいなと思いました。
- 講演者の「事務職員に覚悟が必要」との言葉が強く残った。チーム学校、果たして予算が通るのか、通っても、通らなくても、事務職員にとっては「厳しい状況」となると感じました。これ以上仕事を増やせるか、こなせるか、心配です。文科省は、これだけ事務職員の役割を重要視するのなら、事務職員の採用形態を「学校事務採用」として都道府県を指導して欲しい。(指導はできなくなっていますかね。)

◆ 講演2

「ゆとり教育からアクティブ・ラーニングへ」

京都造形芸術大学芸術学部教授 寺脇 研 氏

福岡県で仕事をしていたのはちょうど今から30年前、昭和で言えば59年度と60年度、2年間福岡県教育庁で義務教育課長、今の義務教育課で、駆けずり回った記憶が福岡に帰ってくるとよみがえってきます。



実は、私一つの仕事をして次の仕事に就くと、前の仕事を忘れてしまうのがちょっと極端で、次の仕事にいくと、この仕事のために全力を傾けなきゃいけないと思うものだから前のことを忘れているのですね。それで、福岡県の教育委員会で仕事をしているとき、2年ぐらいしかいないのに、すぐ来年よくしますとか、自分がいる間によくしますというようなことは言うべきではない。無理だ。そんな無理なことを考えて目の前、目先のことで何か成果を

上げようとするのではなくて、20年後の福岡県の教育界が今のような状態からすると、「そんな時代があったね。」というように良いものに変わっていることができないかなと、30そこそこの私が、校長や市町村の教育長にそういうことを言っていたのです。とにかくすぐ何とかしよう、すぐ格好だけつけよう、数字だけ帳尻合わせてしようということではなくて、今で言うなら、全国一斉学力テストの順番を来年はこう上げようではなくて、20年後にはそんなことで心配がない、福岡県の子どもの学力は心配ないと言えるようにきちんと長期的に考えて、本当の意味で学校の教育力を高めることをしていこうではないか。昔そんなことがあったねって言えるような状態にして、みんなが腹からできるようにしようではないかって言っていたのです。

文部省、文部科学省を辞めて今年で丸9年経ちます。10年ぐらい前にちょうど文部省をそろそろ辞めるってことになって、ちょうど最後に、文部科学省の役人として最後に福岡県に出張する仕事があり、10何年振りか何かで、福岡県の教育庁を訪ねました。今の義務教育課を訪ねていたら、私の20年ぐらい後輩の文部科学省からきている若い課長が頑張っていていました。課長の席で課長と少し話してぱっと見たら、そこの指導主事の席にいる人たちがみんな立って私に挨拶してくれたのです。思い出したのは、30年前に、20年後の福岡県をよくするためには、20年後に福岡県の中核になって指導主事とか管理職になっている人たちをよく育てていかなければいけないということをしていました。それで、20年後そうなる人っていったら当時の20代、30代の人たちです。その人たちと一緒に各地で勉強会やったり、いろんな研修会とか勉強会をやったり一緒に泊まり込んだり、一緒に酒飲んだりを毎晩やっていたのです。

そうやって若い人たちが指導主事になっていまして、その人たちが、「今の福岡の教育はずばらしいですよ。」とやっていた。そうか、そういえば俺20年前に20年後は何かとやっていたよ。でも、「やはりね。」と思っています。

私が生意気な口きいたときは30年前でまだ30前半の若造だったけれど、40年この仕事をずっとやってきてははっきり言えるのは、教育っていうのは20年経たないと成果が出

ないものであるということです。学校現場が何か息苦しいものになってしまっていて、どうなのでしょう、20年後って2035年ですよ。その20年後の学校現場はどうなっているのだろうなんていう議論をなさっていますか。あるいは20年後の日本ってどうなっているのだろう。そういうことを考えていくことも大事。よって仕事は目先の仕事ではなかったはずなのに、毎年の一斉学力テストの順位に一喜一憂するようなことになってしまっただけなのかという問題はあります。もちろん、この1年その子たちにしっかり教育するということは大事ですよ。だから、私はよく言うのですが、教育っていうのは要するに短期間、ショートタームで考える部分、それからミドルターム、中期間で考える部分、長期間で考える部分はもちろんなければいけない。もちろん短期間を考える役目をするのは現場の先生たちです。この1年自分のクラスを自分の学年をしっかりとやって、次の学年に進級させようと思うのも先生たちの仕事です。それからちょっと中期間、この中学校を出て希望の高校に入れてやろう、希望の大学に入れてやろうみたいなことを考える。これから6,7年後、5,6年後子どもたちがどうなるかを考えることもある。

ところが、もっと長期にわたって考えるということも必要だけど、日本の教育現場に足りないのは、この長期にわたって考える、でもこれは現場の先生たちには非常に難しいことなのです。こっちを大事にしなければいけない。それは先生にとってのプライオリティーは短期的に見ていくことが一番だというのは私だって思うし、そうあってもらわなければならない。だから、実は文部科学省とか教育委員会とかそういう教育行政のところ、本当はこういうところを見通して未来を考えてどうしていくのか、それを明確に伝えていかなければいけないわけです。事務職員の皆さんは学校の中ではどちらかと言うと、そっちの視点で見ていただければ、チーム学校って話があって学校をみんなでやっっていこうという考え方が主流になんていうことは誠に結構な話です。

今チーム学校ということで、それぞれの立場で考えてみ



るとき、例えば栄養教諭は、今日の栄養状態のことも考えているけど、その子が大人になってどんな父親になり母親になり立派な親になるのかということを考えてたりしているわけですから、是非事務職員の皆さんはそういう役割を果たしてほしいというのが一つあります。

学校の先生も事務職員の皆さんも生涯にわたって学び続けていただくっていうことが、世の中の変化に気が付くということになると思うのです。私は今63歳ですが、いまだに学習を一生懸命やっています。というのは、私が全然頭が上がらない先生が二人いましてですね、その二人のお話を聞くっていうのが私にとっては最大の学習なのです。

お一人は、大田堯先生という日本の教育界でも伝説と言われていての方です。今年97歳でいらっしゃる。だから63歳の私なんかより30何年長生きてらっしゃる方で、それこそ戦前に東大の今の教育学部に入って、大学院出たら戦争に行かなくていけなくなって、行って帰ってきてまたこうだという方のお話を時々お宅まで聞きに行きますが、いや先生と師匠と先生と弟子っていう関係がなにものでもないなあって思って聞いているのです。

もう一方は、西部邁さん、時々テレビでお見かけしますが、東大の教養学部の先生を若くして辞められて、評論家としてマスコミで活躍されています。西部先生はもう少し若くて76歳ですから、私よりも一回り少し上ぐらいですが、西部先生のお話を聞く時も、これは教育のことは大田先生に学んで、政治とか経済とかものすごい教養を持ってらっしゃる方が、西部先生からラテン語の意味を教わったり、英語の語源等もいってくれたり、漢字の源はこうだという話も言われます。その西部先生が、この間こんな話をしてくださったのです。西部先生は今ではテレビに出て「わー」って言っていらっしゃるのですが、子どもの頃は吃音だったそうです。それでずっと吃音でコンプレックス持って悩んでいたそうです。西部先生は北海道のご出身でまだ新制中学が発足して間もない頃ですから、中学校も近所にはないので列車に乗って行っていたと。1年生のとき、汽車がそんなに頻繁にないので、1時間ぐらい早く着いてしまう。そうしたら誰も来てなく、北海道だから寒いし、当時は事務職員なんていないから、学校で先小遣いさんという人がいてその小遣い室のところに行くところまであるしい

るので、そこへ毎日行っていたらいいのです。そこで小遣いのおじさんと話をしていると吃音が出なくなった。本当に自分の言葉を緊張しないで話せる人。言葉が本当に出てくる。ところが、先生の前に行くとやはりまた吃音になってしまう、クラスの中に行くとそうになってしまう。これは、先生には話せないことや悩みを先生以外の人には言えるみたいなこともあります。そこまで終わるとよい話で単に終わるのですが、実はそのあとずっと毎日話をしている、この人と仲良しになったと思い、いい気になって毎日中学1年生ですから押しかけたらしいのです。そしたらある日その小遣いさんから、「お前のことは嫌いだ。」って言われてしまった。若き西部先生は気付くわけです。やはりまだ当時の中学生っていうのは戦前の中学生の名残ですから、結構エリートに見えたわけです。現在は全員行く時代になっていますが、戦前中学校へは2割も行っていないところです。そして、その当時の小遣いさんは、きちんと学んできている人ではなくて、例えば北海道で言えば先住民族のワタリの方々もその職だったら就けるみたいな職だったわけで、話しているときに知らず知らずのうちに自分は上から目線で、その人の知らないことを知っていて当たり前みたいに話していたのだと思って、深く自分を恥じて、早く来ても小遣いさんのところには顔が出せなくなり、そしてその時だけ治っていた吃音も全部戻ってしまった。でも、「やはり自分はあるとき本当に悪いことをしたと思っているのだよね。」というような先生で、今はいろんな体制ができ、学校事務職員というきちんとした制度もできて、それでしかも今チーム学校って言ってみんなやっぴいこうというふうになっています。それはね60年以上前の話ですから、そうになっているのですよというのがありました。この話の中でやはりこの人のところでは吃音が治ったっていうのは、いろんな人と子どもが付き合うのはよいことだと思っているのですね。

最近風向きが変わってきて、今日のテーマではないのですが、ゆとり教育からアクティブ・ラーニングへ、アクティブ・ラーニングということをしごく強く言うようになって、文部科学省や総理大臣、文部科学大臣もそう言っている。アクティブ・ラーニングって何ですか。一言で言えませんが、一言で書けて言われたら、アクティブ・ラーニ

ングというのは、総合的な学習の時間のような教育をもっと徹底的にやりなさいということなのです。

それから、今よく言われているキャリア教育も国を挙げてと言われていますが、キャリア教育の定義というのが文部科学省のホームページに細かく書いてありますが、それを読むとどう見たってこれはゆとり教育の説明と全く同じです。ゆとり教育って言葉のイメージが余りにも悪くなっているから使えなくなり、キャリア教育というような言い方をしています。要するに子供たちに自ら学び、自ら考えて自分の人生を見通していくということを考えていくのがキャリア教育ですよ。キャリア教育というのは就職教育の話ではないので、自分の人生を見通していく教育のことです。そういうのが必要だっていうのが自ずとも見えてきたのです。

ゆとり教育と総合学習の時間が、何であんなに批判されて叩かれたかと言うと、早すぎたのです



よね。2020年を見越すとそんなふうに変えていかなければいけないと言っていたので、私は絶対たかかれてポロポロに言われるとは思っていません。それだって、まだみんながそのことに気付いてない、まだみんなは20世紀の延長みたいに、いつでも右肩上がりで経済は成長していくし、繁栄の一途をたどると思っているから。それでよい学校に行き、よい会社に入って幸せで、一生涯終身雇用で定年まで雇ってもらったうえに子会社に天下りできて、それで年金は丸々もらえますみたいな生活が前提だと思って考えていました。これからはそうはいかない、漫然とよい学校に入ってよい会社に入るなんて考えていたら駄目。何をやって何を学ぶのかっていうことを考え、切り替えていかなければいけないっていうと、やはり反対がおきます。でもそれを乗り越えていかないと。手遅れになるといけないから。世の中が激変していくときにそうってから小学校の教育変えたって、その子が世の中に出てくるまでに10何年掛かるわけですから、前もって手を打っておかないといけないということなのです。

実は、2020年より早く来ています。何故かと言うと、東日本大震災と原発事故という予想もしなかった天災が起こってしまい、もう大打撃をこの国は本当に受けているの

です。いろんな意味で。一方で2008年、震災の3年前にはリーマンショックという世界的な、つまりバブル経済みたいなものはもう成り立たないというショックが起こってくる。そういうことなんか実は、世の中のほうがおかしくないのです。

2002年にゆとり教育と呼ばれるものがスタートして10年後ぐらいには、やはりこれにはある程度意味はあるかなと思っていただけたのはありがたいことです。なぜなら、20年じゃなくて10年でそれができたから。早く手を打っている、このゆとりの方向へと言っていたのを、そうじゃないぞって言ったのを、もう1回こっちのアクティブ・ラーニングだぞっていうふうに取り戻すのにもっと時間掛かるかと思っていたら、10年でできるようになったのはやはり国が世の中をきちんと考えて、それでも看板を掛け替はしたが、やっていこうとなってよかったと思うのです。

その証拠に最近、私によくいろんな日本中の学校に呼ばれるようになりました。主に中学校や高校です。皆さんはご存じだと思いますが、総合的な学習の時間は、最初、週3時間おこなうことになっていました。ところが日本の高校ってというのは、半分ぐらいの高校、いわゆる進学系はこんなのやる必要ない。大学に行くのだから。進学系でない高校では、やはり人生というのをきちんと考えるというのはよいことだからやっていたいたのですよ。だから、私もそう思っていました。進学高校がやってくれるはずないよな。でも一応、全国高校学習指導要領だからこうしなければならぬと思っていましたら、最近そこが変わってきているわけです。

この間行った名古屋西高校は、ほとんど全員が大学進学する学校なのですけれど、その生徒からいきなり私のところにメールが来て、私たち1年生4人のグループは総合的な学習の時間で、自分が会ってみたいと思う大人、この大人の生き方や話を聞いてみたいっていう人を探してやっていくことになったので、お願いしたいというわけです。それで話聞いたら、その子たちが一番に言ったのは、自分の学校は総合的な学習の時間というのがやはり高校入ってから



あるのですが、よその名古屋市内の進学校でいっているところは、どこもありません。なぜうちの学校だけやるのでしょうかねみたいな話。私が、「それは多分君たちの学校の先生が、君たちのことを本当に考えてくれているからなので、受験勉強ももちろん大事だけど、まず根っここのところでどういうことを学んでその力をどういうところに生かしたいかなということを考えるには、いろんな大人と会わなきゃいけないよね。だから、多分そういうふうと考えてくださっているのじゃないかな」と言いました。校長と進路指導主任も同じようなことを言っていました。それまでは総合の時間をやっていなかったのだけど、今の3年生のときから1年生のときに1年間それをやっていく。結構、大きな学校でね。

22世紀、実は私がそんなことを思うようになってきたのは、ある高校生たちが東京で教育について勉強したいからと、高校生だけで来るのです。さっきの名古屋西高校は学校の行事でやっているのだけれど、そうではなくてやっている。それにしかも全国から来るのです。夏休みとか春休みになると。「どうして来たの。」って聞くと、「いろんな大学を下見するのに合わせてやってきて、こういう高校生の集まりに出たいのでやってきました。」と。そこへ行って話したら、今日は教育の議論をしたいって言われて、私はだからびっくりしましたよ。「どんなテーマでやるの。」って聞いたら、「22世紀の教育はどうなっているかっていうテーマでやりたい」って言う、正直なところ私も1年前にそのことが起こるまでは、22世紀なんて考えたこともなかったです。もう私死んでいます。どう考えたって。だから、考えてないです。そうか、今の大人はそのことを考えていない。ところが、子供たちからすると22世紀が視野に入ったなら、少なくとも自分の子どもの世代が22世紀まで生きるということが分かったみたいなことです。

分からないけれど一つだけまず確実なのは、今とは全く違う社会になっているだろうなど。例えば今から85年前と今と比べてそんなに変わっていません。東京だけで比べてみれば、今とあんまり変わらない生活、考え方でやっているのです。それぐらい変わってないということで、これから85年後は、どれだけ変わるだろうかというのはありません。

もう既に未来予測で今子どもの、前下村文部科学大臣等がしきりと話されていましたが、2030年になったら今ある職業の60%はなくなるっていう話。つまり、それぐらいコンピューターやロボットが発達するだろうと。私はまだそこまではいかないと思っていますが、そうは言ったってそう遠い話ではないでしょう。今の中学生や高校生にしてみれば15年後、30前後、一番働き盛りのときですよ。それで今仕事を選べと言われて、それが15年後にはなくなるかもしれないなんて言われたらどうするのみたいな。無責任です。なくなるってただ言っているだけではね。

確かになくなるでしょうね。自動運転の車がどんどん発達したら運転手って仕事なくなる。それからコンピューターが発達すれば、銀行の窓口業務なんていう仕事はなくなる。多分、学校の事務も本当の事務作業みたいなことはコンピューターが全部やってくれるようになる。でも、悪いことばかりでもないですよ。学校の先生たちの事務作業だってコンピューターが全部やってくれるわけです。学校の先生の場合はですね、よくこの話しすると学校の先生が、教師って仕事はどうなのでしょう、消えるのでしょうか。少なくとも黒板に書いて教えたりするようなことは、もうとっくになくなっていますよね。電子教科書の時代になっているでしょう。子供たちはタブレットを見て、そのタブレットに教わる。タブレットの教科書になるということは、全員が同じ教科書を使う時代が終わるってことです。完璧に終わる。紙の教科書で実際やるというのは限度があるけど、タブレットだったら一人一人に合わせてプログラミングしていれば良いだけのことなのです。だから同じ数学でも、数学が大好きで得意な子供は発展的なことがどんどんできるようなのが教科書の中に出てくる。まだ基礎ができてない子は、基礎から立ち戻って説明を行き来する組み方ができるようになる、もう自分に知識を授けてくれるのはこれになってしまうわけです。

それで、学校の先生はいなくなるわけではないのです。やはり子どもの様子を見て、そしてその子どもの一人一人に合わせてプログラミングをするのは、人間がプログラミングしないといけない。個々に合わせたプログラミングを



するのが先生の役割になってくる。そういう変化が出てくるということです。

ちなみに一番大きいのは、介護の仕事が画期的に変わるなっています。肉体労働は全部ロボットがやってくれるようになり、お年寄りをお風呂に入れるとか食事の支援をすとか、下の世話をすとかいうのは全部やってくれると思います。それならば、介護職員いらなかっていうと、ロボットに風呂に入れてもらうほうが気が楽だし、下の世話してもらうのも心理的負担がぐっと軽くなるし、介助だって1時間ぐらいかけないと全部食べられないっていう状態のときロボットだからいいやと思ってやってもらうとは思いますが、24時間ロボットと付き合っていたら気が狂いますね。そうすると、半分の作業はロボットがやってくれるけど、もっと長生きしたいとか、生きていることってこんなに状態になっても楽しいぞとか思ってもらうのは、人間でなければ無理ですね。なので、今の介護っていうと肉体労働的なイメージですが、クリエイティブな職業になってくる。介護はアートだなんていう話まで出てくるかもしれないです。それって頭脳力というか感受性みたいなものを持っていきやいけない。

もう一つの問題は、未来へ確実に言えることっていうのは、22世紀になるときに日本の人口は、多く見積もる人でも今の3分の2になっていると言います。確実に言えることは、人口が減ってしまい、長生きはみんながするようになりますから、高齢化率が4割とか、どうかすれば5割という計算も出てくる。65歳以上の人々が5割みたいな話になっていくわけです。これはどうことが起こるかかっていうと、日本が過疎先進国になってしまうのです。世界中で最初に過疎の高齢化となり、そしてすぐ後ろに韓国がついてきます。もちろんヨーロッパもそうなるのですが、韓国やヨーロッパは移民を受け入れる地帯です。日本はまだ移民はまだ受け入れるという考え方に基本的には立っていない国ですから、そのままいくとすれば減っていきます。今までの発想からいくとこれは没落以外の何物でもないのです。20世紀的な発想が一転、没落以来の何物でもないと思うよって申し訳ないけど中学生・高校生にもこういうことになってしまうとはっきり私は言っています。



一方で、世界の人口は増えていて、今70億人いるのが90億人ぐらいまでなるだろうと言われているのに、日本は、世界的に見れば日本は過疎の村なのです。そういう状態なのをどうしていくのか。しかも、今と同じように若者が東京に出ていくのが一番よいことだと思っていれば、東京一極集中が続けば、2100年どころか、2040年には日本の市町村の約半分が消滅する、消滅可能性市町村という話があります。福岡県もそういうところがあるのではないかと。どちらかというと西日本、九州は割と助かっているのですが、東北は消滅してしまう。人口はそんなに減らなくても若い人が減っていったら、そこから人は生まれてこないでそういう計算でやっているらしいです。早い話、若者が都会に出て行く。つまり今までの教育はとにかくいい子を育てて中央に出していこうという考え方だった。もちろん外国に出ていくのは大賛成ですが、外国に出ていくことが外向きで日本に残ることが内向きだという考え方は全然違う。確かに、自分の地元が楽ちんだからそこに安住しようというものを内向きと言ってもらいたい。だって今内向きなものは東京の若者なのです、あんな快適なところいるから。でも、東京の子どもが、俺北海道で頑張ってみようというふうに思うのは、すごく外向きな発想。アメリカに行くというのと同じぐらい外向きのすばらしい発想なのです。実は最近ちらほらそういう子たちが出てきています。東京生まれの東京育ちだが、地方を元気にするっていうことに携わってみようというのが出てきています。日本にとっては転換の世紀になります。

でも、先ほど20世紀的結論で言うと、言ったようになるけど、別の見方できます。世界一長生きをしている国なので、経済的豊かさを求めていくっていう考え方ではない考え方になっていけばよいのでしょう。長生きでみんなが楽しく生きている国っていうふうになれば、全然どうってことないかもしれません。

若い人たちが反乱を起こすかという、そういうわけではないのです。何でならないのかという、彼らはもう一つの尺度を持っているからです。楽じゃないけど楽しい人生という考え方を、もしみんなが持てるようになってくれば、21世紀、22世紀の日本は、よい国だね。日本ってみ



んなお年寄りも長生きして、みんなが最後まで楽しく生きる喜びを持って人生を終えていく国だねっていったら世界のモデルですよ。世界がうらやましがらる。

実際、もっと長い間、何百年っていう単位で見れば、世界中のあらゆる国がそれを体験することなのです。世界中のあらゆる国が右肩上がり人口増の後に減っていくのは、ヨーロッパがまず証明しているし、日本がなり、韓国がそうなり。それは世界的な課題になる日も当然出てくることで、そのときに日本という国をモデルにして、日本みたいな国になれば全然そういうこと怖くないと思ってもらえるような国になれるかもしれません。だから、「日本が世界を、君らが世界を救うかもしれないのだぞ。」っていう話をすると中学生や高校生は、そうかもしれないくらいは思ってくるかもしれません。もう既に大学でそういうことを学んでいるところが出てきているのです。つまり地域が減びないようにしていくために、地域が過疎で高齢化でも元気に暮らしていけるようなことを考えて研究したり、考えてアイデアを出したりしている学生たちがいるのです。

今までの日本の教育は、あまり人に教えるのは損だという考え方でした。競争主義だから人に教えたなら自分も損するから教えないのですが、これからのアクティブ・ラーニングというのは、競争も結構だし、そういうことも必要です。自分だけができてっていうのも必要ですが、共生、共に生きる。アクティブ・ラーニングというのは共生、共に生きるための学びですから、お互いが教え合う、自分が得た情報を人に隠しているのではなくてみんなに伝える、共有する。あまり小中学校では出てこないと思いますけれど、高校生以上、特に大学生なんかなると今の若者って共有するって言葉をものすごく使います。あるいはシェアする。文部科学省を辞めて高校生や大学生と付き合うようになって、今の若者は共有、シェアという言葉をおんなたくさん使うのかというぐらいに。何か気が付いたことがあったら、これは私が考え付いたことなので、みんなと共有したいと思いませんかというし、あるいは自分がどこかで体験してきたら、その体験できなかった人のために自分の体験を語るとか伝えるとかいうよう



なことをやっています。それもアクティブ・ラーニングなのですよ。

だからこそ、21世紀を生き抜いていける子どもをつくっていくというのがゆとり教育と言われていました。でもゆとり教育とは文部省は1回も言ったことないので、マスコミがつくった言葉。文部科学省の言葉で言うならば、「生涯学習社会をつくっていき、対応する教育だ。だから詰め込まない。」詰め込み教育をやっていた頃は、生涯にわたって学ぶなんてなかった。学校卒業したらもう誰も学ぶ機会もないし、学ぶこともなかった。そりゃ学校にいる間に全部詰め込まなきゃ駄目ですよ。多分これからはそうではなくて学び直しができるわけだし、学びの追加ができるのだったら、最初から詰め込んでうんざりさせるのではない。

最後に、これも中学校・高校に行くとき必ず聞くことなのですが、まず、私の質問。「キャリア教育の授業してくださいね。」「はい、知っています。」「学ぶという言葉も知っていますよね。今の子はみんな知っているのですね。昔の僕らの頃は学ぶって言葉はあまり子どもの使う言葉ではなかった。勉強するという感じだった。勉強すると学ぶっていうのがあるのを知っているよね。それは同じ言葉かな、違う言葉かな、同じ意味かな、どう思いますか。」意味が違うと思う人って言ったなら100人中100人挙げます。じゃあ、どう違うか誰か言えますかって言ったなら、これはちょっと中学生には難しいよ。多分そこで見ている先生たちもなかなかそんなすぐには言えないと思うし、文部科学省の役人だって言えないやつはいるのだからそれはいい。じゃあ、ちょっとここで、その勉強ってやつが嫌いな人は手を挙げてごらんっていう。嫌いって意味は、常に嫌いってことはないだろうけど、嫌いだなと思うことがあるという人は手を挙げてごらん。これは全員が挙げられます。それで、学ぶのが嫌だとか嫌いだとか思ったことのある人は手を挙げてごらん。これは誰も手が挙がらない。それではもう一つ聞きます。その嫌だという、嫌なことが多い勉強というのをしなくてもよいと思う人は手を挙げてごらんというと、先生たちすぐ緊張するのですが、しなくてもよいと思う人は手を挙げてごらんっていうと、これまた見事に一人も手が挙がらないのです。つまり、しなくてもよいとは誰も

思っていない。結論がここで出るわけです。これは数学の頭を使わないとできないのだよ。つまり、勉強っていうやつは嫌いなことが多いけど、やらなければいけないことだと思っていることだよ。ところが学ぶっていうのは、好きなものだから嫌いではないのだから、やらなければいけないとか何とかいう問題ではないものなのだよねっていうことです。両方が必要だっていうことを君たちは分かっている。それで結構。それがそういう意味なので、中学生諸君、大学というところは必ず行ったほうがよい。大学というのは勉強するところではありませんが、学ぶところなので。この大好きを学ぶということはいくらでもできると思う。そのために勉強が必要なのに、「嫌な勉強をやっというて学び放題の大学に行かなかったら損じゃん。」みたいに思って、やっぱり大学を目指して勉強するっていうのはよいことだね。ただし、その大学に行くっていうのは、18歳のときに行く必要はない。そのときに経済的に苦しいっていう方もあるかもしれない。いや、それよりもそのときに学びたいことがないっていう人は行かないほうがよい。正直なところ。行かないで何かほかのことをして、行きたいっていう学びたいことが出てきたときに、今いくつになつたって大学入れるようになっているのだから来たらよい。そしたら本当の4年間学ぶ価値があるよって言うのですけどね。大学で学ぶことっていうのは、自分がこの後の100年生きていく中でやっていくことだ。



今、実は大学っていろんなことを学べますね。大学で学ぶことはものすごく種類がありますから、自分が学びたいことは必ず大学に存在すると思います。よい時代って言っていますけどね。

皆さん方が現場の小学校や中学校でやっていることはいろいろ世の中で言われております。今の先生は駄目だとか、今の学校は信用できないとか、学校の悪いとこばかりが新聞やテレビをにぎわせています。それはいつの時代も学校はすぐ言われてしまう。それはそうだ、犯罪のない学校あるっていうのがニュースになるのなんて話になんないので、昔からニュースっていうのは人間が犬をかむとニュースになって、犬が人間かんだってニュースにならない

みたいな話でもあるけれども、でもそれなら最初に申し上げたように、短期で成果を出そうという人たちが、「外部から教育委員会制度なんかいらん。」と言い、俺が直接学校を支配するっていうような首長さんや政治家が出てくると、本当に「短期的にこれを何とかしろ。」と振り回されるようなことになっていっている。成果評価、「一人一人の勤務評価もがんがんやるぞ。」みたいな話になってきているけれど、それはまた随分先の話であって、私は日本の小中学校の教育って少なくともこの10何年は、素晴らしい成果を残してきていると思います。

それは、PISA調査の結果だって良好な結果が出ています。世界的に良好な結果が出ているだけでなく、むしろ、私などはいろんな大学に行って、あるいは高校生と話したりしているときに、これは明らかに良くなっていると思います。これは私も40年大学生や高校生を見てきたので、信じてもらうしかないわけですが、これは立派なものです。私の大学時代よりうちの大学の学生たちのほうがよっぽど学んでいます。でもこの子たちが、いきなり高校生や大学生に育ったわけではないので、小中学校でよくぞ育てくれたなあというふうに思っています。日本の小中学校で本当にこんなにやってくれたからこの様な大学生が出てくるのです。

実は、2002年にゆとり教育って言われて導入しているときに、ものすごい反対論が出てきて、そのときも「成果はいつ出るのだ。」って言われるわけです。「これが成功したならあなたがすぐ調べて検証しなきゃいけない。」のではないかと、「取り返しがつかなくなるのではない。」って言われるわけですよ。「申し訳ないけれど20年たたないと出ない。」としか言いようがありません。「20年なんか待てない。」と言うわけですよ。「じゃあ、分かりました。12年待ってください。今年小学校に入った子が大学生になるときに、日本の大学生の姿がどう変わるのかっていうのを見てもらえば分かります。」「いや、12年は長い。」と言うから、「じゃあ、12年は長いのだったら、今年1年生で入ってくる子よりも確かに今年3年生の子たちは総合的な学習の時間は3年生から始めるのだけど、小学校の1年、2



年は生活科を全てやってきていますから、今年3年生の子は大学に入ってくるときにどういう成果を残すかをみて、じゃあ、10年、それなら10年で出せるから。」「でも、10年も待てない。」と言って大騒ぎになってこうなるのですね。

10年後の2012年私は大学の側において大学のいろんなところを、私に責任があるから日本中いろいろ見てどんな大学生ができてきたかな、今年の1年生はどういう評判かになっていろんなことを聞いて回ると、それはもうそれまでに比べて、大学こそアクティブ・ラーニングをやらなければならない場所なので、アクティブ・ラーニングに対応できる学生が入ってきたね。今までと比べてですよ。まだ不十分だからやらなきゃいけないのだけど、アクティブ・ラーニングをできる学生が入ってきた、それが2003年の小学校3年世代。2002年の小学校3年世代がそうやって大学入ってきて、次の世代が入ってきて、1年生がそのとき入ったのが入ってきて、そして更に2003年に小学校に入ってきた世代が2012年のPISA調査で世界一の成績を収めるみたいなことが出てきているとするならば、ひょっとしてさっきも話があっただけかもしれないけど、ユネスコのPISA調査の報告書には明記されています。日本はこの10年で本当にすばらしい教育をしてきたという結果がこれに出ていると。日本の小学校中学校の先生に深く敬意を表するっていう内容のことが書いてあるのです。世界が褒めてくれているのに、日本で日本の学校はいかんというようになると、ろくな根拠もなく言われていたのではたまらないとは思いますが、それだけの成果が出てきているということを是非胸の中に置いて、もちろん今完全なわけじゃないから更にいいものにするための努力というのをしなきゃいけないけれど、普通子どもだってそうじゃないですか、「お前全然駄目だ、勉強せんかって。」言われるのと、「お前よく頑張って大分上がってきたけどな、まだ不十分やけんもうちょっと勉強せんね。」と言ったら、そりゃましようかっていうふうになりますよ。どうしてそういう褒め方ができないのか。日本の小中学校には朝からみんな忙しいのによくやってくれた。もうちょっとやってくれたら、なおよくなるのだけどもねっていうふうに政治家や文部科学省が言ってくれる日がくればと思います。まだ言われてないから今日私が言いました。

皆さんが学校に戻られたら教員の人たちが、もっとこう  
いうことを思ってもらおうというのは大事なことなのです  
ね、チーム学校の中で共有していただきたいと思っております。

<アンケートより>

- ゆとり世代にはどうしてもマイナスイメージが付きま  
っており、マイナスなことをいう人が多かったが、寺脇先生  
の『価値観の多様化につながっている』という言葉にと  
ても感動しました。普段自分の中で思っていて、でも年上  
の人の前では言えないと思っていた言葉だったので、話を  
聞いてとてもよかったです。
- 20年先を見越した教育はとても大切だと感同しました。  
地域を大事に出来る子ども達に育てて欲しいと思いま  
す。50年100年先は考えたこともなかったけれど、考え  
てみたいと思いました。
- 「長い目で教育を見る」。わかっているようで難しいことだ  
と思います。人間誰でも結果はすぐに欲しいし、予算を  
執行する行政であればなおさらのことだとは思っていま  
す。寺脇氏が言われるように学校現場は短期決戦に  
なってしまうのは仕方のないことで、教育行政が結果を  
焦らず長い目で見る必要があることを改めて感じ  
ました。短期で結果が出ない、それが教育なのです。だ  
から私たちはそういう目線で教育を考え、ねばり強く子  
どもたち・保護者・地教委と関わっていければと感じまし  
た。
- 人というのはすぐ変わるものでもないし、じっくり丁寧に  
育てていかなければならないのに、すぐに結果を求めら  
れ、学校は攻められ、学校が窮屈な場所になっているこ  
とを日々感じています。子どもたちにとっても、教員に  
とってもおおらかな空間でなければならぬと思うのに、  
それを許してもらえない世の中になっていることを悲しく  
残念に感じている毎日でした。先生の短期、中期、長期  
にわたって見据えた教育の理念にとても感動し、力をい  
ただきました。

中教審の答申では、教員の資質・能力の向上、「チーム  
学校」の在り方、学校教育への地域の参画促進が挙げられ、  
「チーム学校」と地域との連携・協働の観点からは、学校  
教育にある程度通じ、校長の教育方針を理解している存在  
として、事務職員がそのコーディネーター的役割を期待  
されるとのことでした。なか、525人の加配定数拡充も盛  
り込まれ、その中には、学校のマネジメント機能強化を目的  
とした定数拡充として、事務職員も含まれています。文科  
省予算全体としては、多子世帯、ひとり親世帯等の負担  
軽減や高校生等への就学支援など、個人給付に重点が置か  
れたものです。

教職員定数を巡る議論については、財政当局の「借金」と  
いう考えを示し、文部科学省は「投資」と考えているとい  
う話でした。教員の数についても、「チーム学校」によ  
って人数が減らせるわけではないこと、また、加配に関し  
ても、少子化だから減らすのではなく、課題に対して必要な  
人員を充てるものであるといった考え方を示されました。

講義 I

「学校のガバナンス改革の現状と

事務職員に求められる役割」

～これからの学校のマネジメントを展望する～

千葉大学教育学部 教授 天笠 茂氏

ガバナンスとは、政府や自治体  
が行う上からの統治であるガバメ  
ントに対し、一市民が統治に影響  
を持つ形態がガバナンスであり、



「参加・参画」がキーワードである。つまり、ガバナンス  
とは「官」と「民」との関わりの中で行われる統治、とい  
うことになります。

これからの学校のマネジメントに関する話では、義務教  
育学校の制度化に伴い、9年間を見通したカリキュラム編  
成や学校種を超えた実践力が必要になるが、その中で事務  
職員がどうあろうとするのか。また、学習指導要領の改訂  
等に対しては、事務職員の立場でしっかり読み込んで理解  
し、自分の学校の教育課程を見通した経営資源の把握・投  
入に繋げるべきことや、地域の人的・物的資源の活用にお  
ける事務職員の関わり的重要性を説かれました。校内組織  
改革に関しては、多様な専門性をキーワードに、教職員が

---

## 平成 27 年度 全事研セミナー報告

---

平成 28 年 2 月 10 日（水曜）に、東京都北区の北とぴあに  
て全事研セミナーが開催されました。

### 文部科学省行政説明

文部科学省初等中等教育局財務課

課長 矢野 和彦 氏

第 8 次提言「教育立国実現のための教育投資・教育財源  
の在り方について」において、今後の日本に必要となる教  
育投資について、これまでの日本の強みである集団の教育  
力を維持しながら、情報化時代がもたらす社会の多様性・  
ダイバーシティに対応し、子どもたちの多様な個性が活か  
される教育への転換を図るべきこととされました。

規範・価値観を共有した上で、そこに新たな専門性を持ったスタッフを投入が必要であるとされ、そうした多様な人材をこれまでのマネジメントでは掌握し、動かし切れないために、ガバナンスが必要となり、その中で事務職員の立ち位置が大事になるとのことでした。最後に、学校の事務職員に求められる役割として、学習指導要領に沿ったカリキュラム・マネジメントの担い手として、管理職と教職員あるいは地域と学校とのネットワークの中継点として、そしてマネジメントへの参加・参画を促し、自らも参加・参画する存在としての事務職員像を示されました。



## 講義Ⅱ

「企業の取組から学ぶ学校のガバナンス改革」

～学校事務職員の目標・機能を考える～

ベネッセ教育総合研究所 副所長 木村 治生 氏  
プラトン著『国家』の一節の引用から、ガバナンスの語源は「船を操舵する」という意味の言葉であり、船長のリーダーシップのもと安全な航海を目指した船の様子からきたものである。

既にガバナンスが進んでいる例として、企業におけるガバナンス＝コーポレート・ガバナンスについての紹介があり、企業によって程度はかなり異なるものの、目標・目的達成のための内部統制が強く、職位による権限の明文化や部門毎の役割・機能の明確化がされていることが特徴とのことでした。ベネッセの研究部門において、時には利益を重視する事業部門とぶつかることがあるという経験に基づき、組織が求めがちな「効果－労力」の最大化と、専門職がその専門性を裏付けとした機能を果たすべきこととの兼ね合いの難しさについて触れられました。

学校のガバナンスについての話では、学校教育に関わる多様な人々の合意をどう形成し、システムをどう維持するかは総体が学校ガバナンスであると説かれ、近年、学校が抱える課題は多様化・複雑化しており、誰がどのような機能を持って対応するかが確立されなければ、まさに船が操舵できない状態となる。チームとしての学校づくりを進める上で、多様な専門人材が学校に参画することで、組織が

ゴチャゴチャした状態になるため、その機能を整理し、目標を実行に移していくことが大切であるとのことでした。課題としては、やはり諸課題に対応する機能の未分化、これは学校の良い面でもあるが、多くを教員が負うことによる多忙化を招くこと、また教育成果を数値で図ることは難しいため、どういう成果指標を設けるかの難しさがあるとのことでした。その中で学校事務職員がどうすべきかについては、チーム学校において事務職員に期待される役割は広がっており、機能拡大のチャンスであるとの話がありました。さらに、事務職員が今後、校長の学校経営を補佐し、地域連携など事務以外の職務も担うことを宣言することが求められていると説かれました。最後に、ガバナンスの意味が「共治」と変わりつつあるとして言葉を示されました。



## 北九州市立学校事務研究会研究大会

平成 28 年 1 月 22 日(金曜) ウェルとばたにて、第 9 回北九州市立学校事務研究会研究大会が開催されました。

学校事務職員の学校経営への参画と会員相互の資質向上を目指し、盛大に行われました。

内容としましては、講義 2 本と行政説明、研究討議と盛りだくさんな内容でした。

講義Ⅰでは、「学校給食への学校事務の関わり」として、北九州市の給食の状況やアレルギー対応や給食事故について話があり、最後に事務職員との関わりについて話がありました。



講義Ⅱでは、「チーム学校における学校事務職員の役割～特別支援教育の立場から～」と題し、基本的な特別新教育の説明から、事務職員が取り組むことができる内容があり、学校事務職員向けの基本講座的な内容でした。

行政説明は、県費負担職員の給与負担等の権限委譲について、権限委譲係長より説明がありました。

基調提案後、研究討議「どうなる学校事務職員？～学校事務の新たな役割～」と題し、小学校校長代表、北九州市教育委員会代表、京都市立学校事務職員代表の3名で討議がありました。基礎基本的なものから、身近な内容までとても勉強になる内容でした。

## 福岡教育事務所管内グループウェア

現在福岡教育事務所管内(福岡市を除く)では、小中学校事務職員、教育委員会、教育事務所をユーザーとした「Group session」というグループウェアで繋がっています。その導入の検討のために、北九州教育事務所管内の事務職員等5名の視察がありました。



グループウェアは、福岡教育事務所管内の学校事務職員の業務に関する情報をインターネット上で共有し、事務の円滑に遂行するために設置されています。

機能として、ショートメール機能・電子掲示板機能・スケジュール管理機能・ファイル管理機能があります。

### ○ショートメール機能

メッセージや画像データ等の情報を交換する機能です。各地区の研究会の案内文書や情報交換の折に使用します。グループウェア内で完結するために、外部へ出ることはありません。(添付書類可)



### ○電子掲示板

利用者が、利用者全員や特定グループに属する利用者に情報を発信するための機能です。一斉に連絡する際、非常に便利です。

### ○スケジュール管理機能

個人スケジュール等の管理をするための機能です。共同実施のスケジュールや提出期限等を入力することによって、共同実施グループ内の全員が共有することができます。また、昨年度の行事、提出物等の確認も出来ます。

### ○ファイル管理機能

各種公文書やワークシート、プログラム等を管理保存し

ている場所からダウンロードすることが出来ます。教職員月報や通知文書、質疑応答集がアップされており、便利な機能です。

※現在は、糸島市の南風小学校の城戸先生によりグループウェアが管理されていますが、城戸先生が再任用の共同実施加配のため、今後の管理運用をする、後継者の問題が大きな課題となっています。

### 来年度の予定

H 28	5	24 (火)	第1回拡大研究推進委員会 (支部代表者会)
H 28	6	29 (水)	支部研究担当者研修会 (第18回総会)
H 28	8	3 (水)	全事研山形大会(～5日)
H 28	11	25 (金)	第19回研究大会

◇今回の会報は、昨年度と同様に研究大会の記事を中心に掲載しました。

◇今回の研究大会は、講演が二本あり、そのため、会報が長いものとなってしまいました。参加された方は、思い出しながらもう一度、参加出来なかった方は、こんな話だったのかと思われるようにしています。

◇今回、前回案内していました北九州市の研究大会と福岡教育事務所管内で行われているグループウェアについて掲載しています。少しでも、興味を持って読んで頂ければ光栄です。

◇来年度の福事研第19回研究大会は、11月25日(金)に開催されます。給与電算入力提出日や期末勤勉手当の支給日の関係で、11月開催となります。是非とも予定に繰り込んで頂き、多くの参加をお待ちしています。

(文責 辺春)